

第8号

2008.5



坂井市

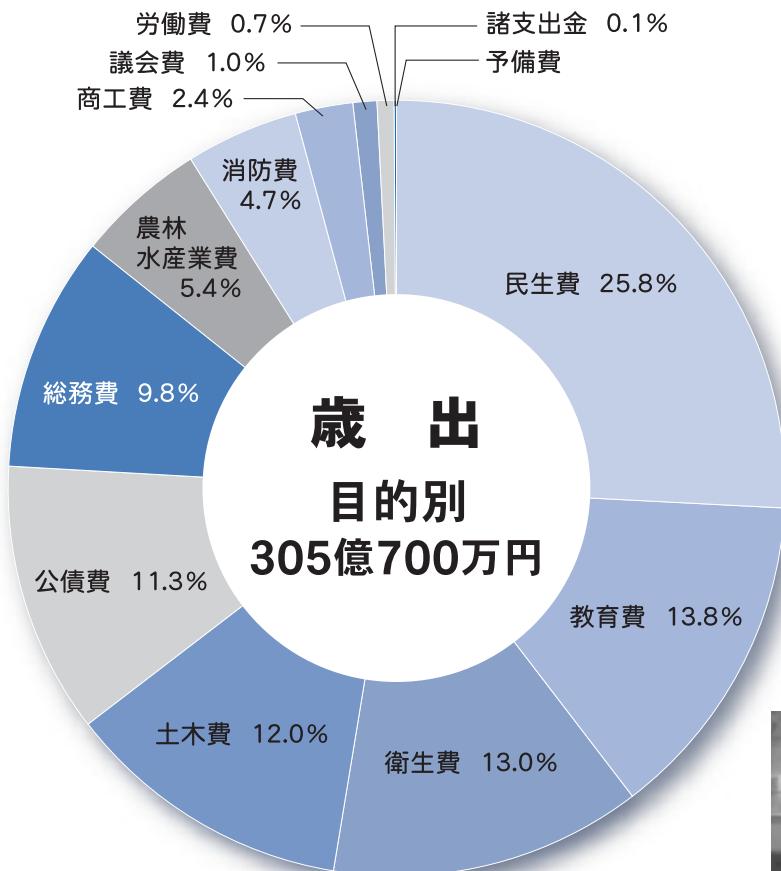
坂井 市議会だより



主な内容

20年度予算概要	2
一般質問	4
常任委員会報告	12

一般会計予算の概要



[歳出]

民生費	78億5,767万円
教育費	42億 345万円
衛生費	39億5,088万円
土木費	36億6,689万円
公債費	34億5,627万円
総務費	30億 156万円
農林水産業費	16億3,810万円
消防費	14億2,546万円
商工費	7億4,521万円
議会費	3億 773万円
労働費	2億1,324万円
諸支出金	3,054万円
予備費	1,000万円
合 計	305億 700万円



▲放課後児童クラブ

平成20年度坂井市の主要事業

◆ 学校耐震対策

- 鳴鹿小学校工事改修事業 2,209万円
- 小学校体育館耐震補強事業 3億1,529万円

◆ 福祉関係

- 乳幼児医療費助成事業 1億8,632万円
- 児童手当・児童扶養手当支給事業 10億 292万円
- 保育所管理運営事業 20億2,056万円
- 私立保育所保育業務委託事業 11億 293万円
- 放課後児童対策事業 9,106万円

◆ 行財政改革

- 財産管理システム整備事業 2,800万円
- 電子入札導入事業 225万円

◆ まちづくり

- 協働のまちづくり事業 3,380万円
- 公民館維持管理事業 1億2,148万円
- 安全・安心まちづくり事業 362万円
- 総合防災訓練事業 100万円

◆ 観光振興対策

- 観光ビジョン戦略事業 300万円

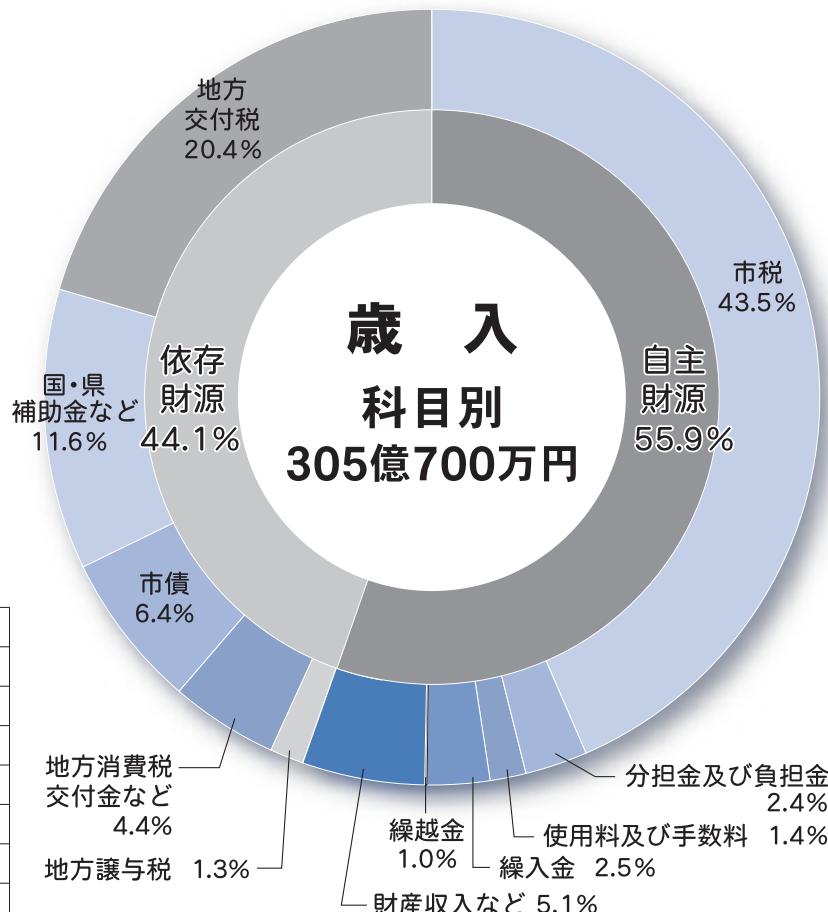
◆ 交通支援対策

- コミュニティバス運行事業 7,327万円
- えちぜん鉄道支援事業 5,404万円
- 生活バス路線対策事業 5,200万円
- 養護学校通学事業 2,457万円
- 小・中学校通学支援事業 6,969万円

平成20年度 坂井市

[歳入]

市税	132億5,580万円
分担金及び負担金	7億3,840万円
使用料及び手数料	4億3,457万円
繰入金	7億6,412万円
繰越金	3億円
財産収入など	15億5,364万円
地方交付税	62億2,000万円
国・県補助金など	35億3,104万円
市債	19億4,320万円
地方消費税交付金など	13億6,260万円
地方譲与税	4億 363万円
合 計	305億 700万円



平成20年度 坂井市会計別予算額

一般会計	305億 700万円
特別会計	国民健康保険特別会計
	老人保健特別会計
	後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	水道事業会計
	公共下水道事業会計
	農業集落排水事業会計
病院事業会計	22億9,218万円

◆ 国際交流

- ・国際交流派遣事業
(英国ウェールズ カーディフ市内ハイスクール)
873万円



▲英国との国際交流

◆ 林業関係

- ・松くい虫対策事業 4,326万円
- ・美しい森林景観再生事業 1,500万円

◆ 都市計画

- ・霞ヶ城公園整備事業 1億4,803万円
- ・街なみ環境整備事業 7,256万円

◆ 農業振興

- ・生産調整推進事業 1億3,247万円
- ・明日の地域農業を支える担い手条件整備事業 1億 156万円
- ・坂井北部丘陵地農業経営体育成モデル事業 1億1,170万円

一般質問



▲てんぐ巣病に感染した桜の木(三国運動公園)

樹木病害について



辻 人志

辻議員 松くい虫の被害を防ぐために市長 あわら市や福井市に対しても、松くい虫対策の強化を要請しており、今後とも関係機関との連絡を密にして、広域的な松くい虫防除対策を推進していきたい。

問 ふるさと教育の推進について

問 坂井市の自然、歴史、文化、伝統行事・伝統産業は素晴らしい教育資源である。それらを学び、受け継ぐことによって、誇りをもって地域づくりを行いう意識が働くと考える。

問 坂井市におけるふるさと教育の現状および方向性は。

教育長 郷土に関する文化、歴史、産業を学ぶ教材として、「わたしたちの坂井市」という副読本を作成し、小学校の社会科授業の中で活用している。また、校下の史跡、文化財を取り上げた地域学習や田植え、稲刈り、らつきよう切りなどの体験学習を通じて、地域に対する愛着や誇りを養う教育を進めたい。

問 市内の公園や学校にある桜の木の中に、てんぐ巣病に感染している枝が見られる。被害の現状と対策を問う。

市長 一部の公園・学校で桜の木の病気であるてんぐ巣病の感染が確認されており、できるだけ早い時期に対応したい。

※てんぐ巣病
くらんで大きくなり、枝がぼうき状に伸びる病気。放置しておくと、周りの健全な枝にも伝播し、激害を受けると枯れてしまう。

東野議員

東野議員 坂井市の2008年度予算

は超緊縮型の予算となつた。その主な要因は、財政健全化法が導入されたためである。

市長 今後の財政執行は、この財政健全化法と照らし合わせたものとなる。

市長は、そのような状況の中で、「選択と集中」による財政運営をいかに進めしていくのか。

市長 地方財政健全化法における制度的な措置は、平成20年度決算からとなるので、今年度は極めて重要な予算である。

坂井市の財政状況は厳しい状況であり、公債費比率の改善など財政の健全化を図ることを念頭にした予算編成を行つた。

また、公約でもある小学校耐震改修など、子どものための施策に重点的に配分するためにも、「坂井市100の改革」を着実に実施し、自主財源の確保

平成20年度予算編成方針について



東野栄治

に努めながら、真に坂井市のあるべき姿を見据えることが重要である。

また、連結バランスシートや行政コスト計算書による財政分析も重要。合せて、選択と集中を進めるにあたつては、市長のビジョンと市民のニーズをいかに取り入れるかが重要になるとと思うが。

市長 職員を信頼し、一生懸命働いてもらう環境を作ることが重要である。市民の意見を聞く方法については、議会は市民の代表であり、議会の意見を尊重したい。

市長 職員を信頼し、一生懸命働いてもらう環境を作ることが重要である。議会は市民の代表であり、議会の意見を尊重したい。



▲議員研修会（財政健全化に向けて）



▲春江江留上改良団地

高齢者向け
優良賃貸住宅制度について



伊藤聖一

市長 高齢者向け優良賃貸住宅とは、一般的には民間が建設するバリアフリー化された住宅で、共用部分工事費の助成制度や、所得に合わせた家賃補助が受けられる住宅である。

今後条例などの整備も含め、福祉部局や財政部局との調整を図りながら、検討を進めたい。

建設部長 平成20年度中に地域住宅計画を策定する予定。改修戸数を示し、市営住宅の改修に取り組む考えである。

伊藤議員 老朽化した市営住宅や高齢者の入居状況を考えると、耐震補強の推進や、改築・改修の検討、また、単身高齢者世帯の増加を考慮し、安くて、安心・安全で快適な優良住宅を供給する必要がある。

そのためには、県の同意を受け、高齢者向け優良賃貸住宅を含んだ地域住宅計画を早急に策定し、国の助成制度に基づき、公的賃貸住宅分野で民間活動を活用し、地域優良賃貸住宅を整備する必要があるのでないか。

問 下水道は大変重要なライフライン設備であり、市内での格差是正はできる限り早く解消しなければならない問題ではないのか。

市長 公債費比率を上げることなく、事業を上積みする方法はないのか。また、国の合併支援措置の追加の内容とメリットは何か。

一般会計からの繰入金増額が考えられるが、財政事情から考え増額は難しい状況である。接続率を高め、自主財源を増やすことが大きな課題である。新たな合併支援措置により、市単独事業を国庫事業に振り替えることで、市の負担分が軽減され、整備事業費を増やすことが可能となつた。21年度には20年度に比べ、事業費を2~3億プラスできそうである。

窓口サービスの向上について



川畠孝治

生活環境部長 相談については、各支所の事務室や会議室などを利用。個人のプライバシー保護を最優先し、安心して相談できるよう対応している。

問 窓口サービスの向上プロジェクトチームを立ち上げては。

生活環境部長 総合窓口の検討会議を立ち上げ、検討を進めたい。

▼複数部局に係る事業について

川畠議員 窓口サービスについて、アンケート調査など市民の声を聞くべき。

市長 窓口関係の各課が連携し、アンケートを実施する。

問 窓口業務の内容を知らせるサイン事業が必要では。

市長 庁舎案内などのサイン事業を見直す。

問 窓口利用者のプライバシー・個人情報保護の取り組みが必要では。

市長 行政改革策定プロジェクトチームでの対応が必要では。

問 事業ごとのプロジェクトチームで編成し、対応していくことが必要である。

市長 行政改革策定プロジェクトチームなど、色々な分野でチームを編成し課題解決に努めており、今後も新たな行政課題の解決に取り組みたい。

問 総合支所のあり方について。

市長 支所の組織体制を7課から5課に再編し、市民に直結するサービスは引き続き支所で対応できるようにしたい。支所と本庁の連携は引き続き密接に行つていく。



▲春江総合支所市民課

自治体財政健全化法について

▼税の滞納について

問 市税で5億円、国民健康保険税で3億2,000万円の滞納があり、早期回収を求める。

市長 市税は財源の根幹をなすものである。



釣部 勝 義

釣部議員 人件費については、職員の採用を5年間停止すれば、年間3億4億円の経費削減となる。

将来、年齢構成のバランスが取れない時は、民間から優秀な人材を途中採用すればよいのでは。

市長 原則として、退職者の3分の1を採用していく方針である。

採用を5年間停止すると、将来重大な支障をきたすことになる。

▼補助金・物件費について

問 補助金は一部事務組合・各種団体へ66億円、物件費は委託料、維持管理費、臨時職員の人件費などで46億円となる。たとえば、5%で5億円削減できるのではないか。

市長 3ヶ年で見直しを図り、補助金等合理化委員会を設置して検討していく。物件費は、施設の統廃合などを含めた施設運営のあり方を検討する委員会を設置する。



▲下水接続工事

介護予防について

▼税の滞納について

問 未接続世帯が早期に接続すれば、財源として1億円位の增收となるのでは。

▼下水道接続推進について

市長 健全に経営していくために接続率をさらに引き上げる。

担当職員が2人1組で訪問し、接続推進を行っていく。

田中議員 介護予防を受けている高齢者が、身体的な面でどのような効果が表れたかの評価表を作成できないか。

市長 市と委託事業者が、独自で運動機能や脳の活性化の程度に関するアンケートを実施し、本人自らがその効果を実感できるような評価表としている。

統一した事項での評価表を作成し、

その効果に基づき今後のあり方にについて検討していく。

▼市長への手紙について

問 市としての課題にどのようにして取り組んでいくのか。

市長 ①特定高齢者の事業参加者を増やし、生活機能評価の実施率を高める必要がある。

②高齢者のサロン整備や地域ボランティアの育成が必要。

③評価方法を一元化し、介護予防事業全体の評価を行う。



田中千賀子



▲健康体操教室

坂井市の財産管理から
今後の運営方法について



山田 栄

(3) 農業振興地域整備計画における土地利用計画は、市のマスター・プランに基づき進める。

④市道は2,208路線約750km、橋長が15m以上の橋が72橋あり、国の橋梁長寿命化計画書を平成25年までに策定し、維持管理していく。
⑤9河川あり約8kmで、今年度予算では約1,834万円を計上している。

■ 各種シンボルマークの取り扱いについて

山田議員 昭和の遺産がほころび始め、負の遺産となりつつある。

①耐震の目が小中学校の改築にあるが、他の施設数とその対策は。

②市所有地の適正化をはかり、有効活用を促進しては。

③市は、農振除外をどのようにまとめて区画整備するのか。

④市道の総延長、橋の数量と更新年度は。

⑤河川の数、総延長、その改修費用は。

財務・建設部長 20年度決算から財産管理システムを導入し、公有財産の適正管理を図る。

①昭和56年以前の建物が125ヶ所、昭和57年以降が140ヶ所あり、類似施設の統廃合を含めた今後のあり方を検討するために、委員会を立ち上げる。

②市の保有地は185.2ha、内賃借地74.4haである。処分可能な土地は32件で2.3ha、約6億1,000万円の評価額で順次売却を実施する。



▲補助犬マーク



▲マタニティマーク



▲ハートプラスマーク

合併効果について



高間 正信

額と、平成27年度までの活用額の試算是。

市長 平成17年度から20年度では、序舎改修、地域振興基金積立、道路整備、小学校耐震改修費などに、44億7,170万円である。

平成21年度から23年度では、小学校耐震補強や中学校改築で、約24億4,500万円を見込んでいる。

平成24年度以降については、学校関係の必要な事業に積極的に活用したい。

問 合併特例債を国営パイプライン化事業の負担金として、基金積立できな

いか。

市長 地域住民の連帯の強化や、4町の区域における地域振興などのために設けられたものであり、対象とならない。

問 合併特例債を国営パイプライン化事業の負担金として、基金積立できな

いか。

市長 地域住民の連帯の強化や、4町の区域における地域振興などのために設けられたものであり、対象とならない。

問 自主財源について

市長 平成20年度予算では、財産の売り払いや、総合支所の空スペースの有効活用による財産収入や、広報紙による広告収入を見込んでいる。

問 自主財源確保の有効な施策は。

市長 平成20年度予算では、財産の売り払いや、総合支所の空スペースの有効活用による財産収入や、広報紙による広告収入を見込んでいる。

事業の特殊性を考え、人材派遣会社から専門職の派遣、臨時職の採用などを検討したい。

問 合併特例債の活用について

企業立地促進助成制度も積極的に活用されており、税収や雇用の確保につながるものと期待している。

コニコニティバスについて



前田嘉彦

問 地元商店街と連携したサービスなどの考えは。

市長 地域公共交通会議に商工会や観光協会からも委員として参画しており、会議の中でも積極的に検討していきた
い。

問 バスも景観と考えるがデザインはどうするのか。広告収入を考えてはど
うか。

総務部長

デザインについてや、バスへの広告で歳入を上げることなど配慮は必要かと思われ、試験運転が終わる

時点で検討する。

問 市民の方に利用され、愛され、親しまれるコニコニティバスを目指して、試運転期間は無料や半額の対応をしては。

総務部長 料金体系も含めて地域公共交通会議などで検討していきたい。



▲市PRデザイン例

永井議員 地方再生対策費の使途とし

て、少子化対策に使えないか。

市長 2億3,300万円の財源が確保される。貴重な財源であるが、坂井市の財政状況では、現行の住民サービスの維持でさえ財源不足を生じているため、一般財源として取り扱う。

■飲酒運転撲滅について

問 飲酒運転について今後の防止策は。

市長 幼稚園教諭ならびに小学校教頭による酒気帯び運転が発生したことは、誠に遺憾であり、市民の皆様に深くおわびする。

再発防止のため全職員から誓約書をとり、飲酒運転撲滅に向けた研修会を実施する。

■福井空港の利活用について

問 広域防災拠点として、非常用食糧や毛布などを保管し、救援物資などの集配所としての機能を持つ備蓄倉庫、

物資集配センターの整備や老朽化した

市長 本年1月から事務担当レベルで、可能性を協議し始めたところで、実証運行の利用状況を踏まえながら検討を重ねたい。

問 料金体系は。

市長 将来にわたって持続可能な交通手段となるよう、利用者には応分の負担を考えている。

地方再生対策費について



永井純一



▲防災ヘリ「ブルーアロー」

消防施設を空港敷地に移転するなど、具体案を作成し県に要望しては。

市長 福井空港の防災拠点としての活用は、市民のみならず県民の安全・安心な暮らしを支えることに大きな役割を果たすものと考えており、今後も県に強く要望していく。

また、老朽化した消防施設の移転先として有望な候補地の1つである。

■退職教員等外部人材活用事業について

問 教師の負担軽減の観点から、退職教員等外部人材活用事業について、市

としてどのように取り組むのか。

教育長 県が「元気福井つ子新笑顔プラン」として活用。このプランの低学年学校生活サポート非常勤講師は、きめ細やかな教育を一層充実するため外

部人材活用を図るもの。
坂井市では14学級に配置する予定。

子育て支援策について



畠野麻美子

市長 民営化については、地域、公立・私立のバランスを考慮し、保護者への説明と理解を求めながら進めたい。

問 公立保育所で正規、非正規保育士の割合は6対4。同じ仕事内容で労働条件に差があるのは職場における格差では。保育士の常用雇用を求める。

市長 保育士の採用を計画的に進め、正職員率の向上を図り、目標として7対3程度にもつていただきたい。

畠野議員 国は子どもの医療費を3歳児から就学前まで3割負担から2割負担とし、市の負担は1割(約2,300万円)軽減される。

市長 市の負担は軽くなるが、県の補助対象が拡大された時点で検討する。

医療費の窓口無料化について

問 子どもの医療費の窓口無料化を求める。

市長 医療費の自己負担分を病院窓口で徴収しない場合は、対象となる医療費に対する国庫負担分が減額される。

保育環境の充実について

問 保育園の民営化について、市が責任を持つて行なうことは自治体の大切な仕事。人件費、諸経費削減のために、民間に任せていくのではなく、公立保育園としての意義を生かして、取り組むことが求められるが。



▲元気に遊ぶ子どもたち

財政健全化について



前川重雄

前川議員 国の財政健全化計画の条件は何か。

また、硬直化した財政運営にならざるを得ない緊縮財政は市の産業界に大きな打撃になるが、市の地域経済政策について市長の考えは。

市長 財政健全化計画期間5年間で実質公債費比率、地方債現在高が原則として増加していないことが条件である。地域経済政策については、企業立地の積極的展開や、中小企業への融資制度の拡大を図っている。

人口減少について

問 国は都会から地方への移住や交流の促進を図る施策を検討しているが、市長の考えは。

市長 快適な生活環境や住環境を創出し、定住策を積極的に促進することにより、少子・高齢化及び人口減少時代に対応したい。

公共事業によって地方経済の活力を促していくことも必要であり、健全な財政運営を図りながら、選択と集中が求められる。将来を担う子どもたちの教育施設整備を優先し、道路整備や下水道整備なども継続的に実施し、地域経済に活力を促していただきたい。



▲新規工場建設現場

繰り上げ償還および 一時借入金について



嶋崎正宏

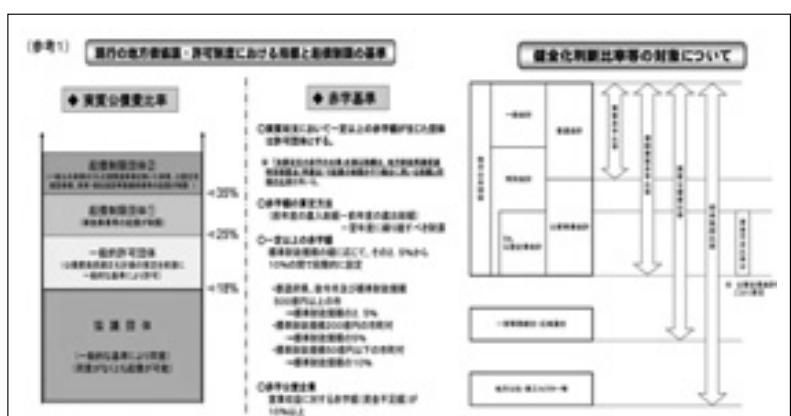
嶋崎議員 夕張破綻で公会計の行き詰まりが明らかになつたが、出納整理期間を利用し、一時借入金を不正に活用していた。

以後、財政健全化法の施行と並行した補償金の免除として、市は繰り上げ償還として、21年度までに下水道事業会計で総額約40億円の借り換えを予定している。

金融機関の借り換えに際して、事前の条件とポイント、交渉経緯、結果を明示すべき。
市長 対象とする金融機関は、坂井市内に本・支店があること。

借り換えの対象となる企業債数は53本、据え置きの条件設定・見直しを設け貸付利率を提出し、当初見込みの2・5%を大幅に下回る低率で借り換えてできた。
問 毎年一時借入金限度額が30億円、利子相当額を100万円計上している。

18年度、19年度の借入金および利子相当額を明確にして、標準財政規模に対する一時借入金の比率を明示し、適正運営を表示すべき。
市長 19年度ピークで11億6,448万円で、利子は8万2,856円である。標準財政規模199億円に対する利子比率は0.0004%で、全国都市平均の0.015%と比較しても非常に低い数値で、年度内の収入で返済を行い、適正な財政運用を行っている。



▲関連資料（総務省HP）

通学バスの保護者負担は 教育の機会均等の原則に反する



松本朗

松本議員 通学バスの有料化は、保護者から高額の負担を課し、義務教育の無償化、教育の機会均等の原則に反する。

①交付税は、バス1台増加することに564万円増額するのか。
②保護者負担を行わない場合、市民の理解が得られない理由は。
③交付税が入ることを含め、保護者への説明責任を果たしているとの認識か。

教育長 ①一般的にそう言える。
②支援対象以外の地区からも支援を求める声があると想定できる。
③市民の理解も得ていると思つていい。

問 私の試算では、年間の経費は9,536万円。交付税額は、バス16台分として8,992万円。保護者負担は3,073万円。市の自主財源を使わず、市に2,500万円入るのでは。
教育部長 交付税算定の需要額ではあるが、そのまま交付税だというのとは

違う。

問 需要額が伸びれば、その分交付税が増える。交付税分をバス事業に使えば不足分は600万円。市の税収の0.046%で無料にできる。

市長 全体的な教育の問題として、学校などに膨大なお金を投資している。

消防広域化について

問 県内を3つの消防本部に再編する消防広域化の問題点は。

市長 災害時における市の災害対策本部長と消防長との指揮命令系統が複雑化する。

通信要員による地理、水利、対象物状況などの把握がより困難になる。

後期高齢者医療制度は大問題

問 4月から後期高齢者医療制度が発足する。この制度には次の問題がある。

①差別医療の導入②扶養家族の高齢者からも保険料徴収③保険料の2年毎の値上げ④月1万5,000円以上の年金受給者からの保険料天引き⑤国の医療費負担を削減するための制度

市長 高齢者の医療費を安定的に確保し、高齢者が将来にわたり安心して医療を受けられるようにするためには、医療費の負担について現役世代と高齢者の負担を明確にし、世代間で負担能力に応じて公平に負担し、国民全体で支える新しい仕組みが必要。

3月 定例会審議結果

《議案》

平成19年度坂井市一般会計補正予算（第6号）	全員賛成 可決
平成19年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	全員賛成 可決
平成19年度坂井市老人保健特別会計補正予算（第2号）	全員賛成 可決
平成19年度坂井市赤坂聖苑特別会計補正予算（第1号）	全員賛成 可決
平成19年度坂井市病院事業会計補正予算（第1号）	全員賛成 可決
平成20年度坂井市一般会計予算	賛成多数 可決
平成20年度坂井市国民健康保険特別会計予算	全員賛成 可決
平成20年度坂井市老人保健特別会計予算	全員賛成 可決
平成20年度坂井市後期高齢者医療特別会計予算	賛成多数 可決
平成20年度坂井市水道事業会計予算	全員賛成 可決
平成20年度坂井市公共下水道事業会計予算	全員賛成 可決
平成20年度坂井市農業集落排水事業会計予算	全員賛成 可決
平成20年度坂井市病院事業会計予算	全員賛成 可決
市道路線の廃止について	全員賛成 可決
市道路線の認定について	全員賛成 可決
坂井市後期高齢者医療に関する条例の制定について	賛成多数 可決
坂井市B&G海洋センター条例の制定について	全員賛成 可決
坂井市特別会計条例を廃止する条例の制定について	全員賛成 可決
坂井市行政財産の目的外使用に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
坂井市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	賛成多数 可決
坂井市手数料条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
坂井市交通遺児救援基金条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
坂井市防犯隊条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
坂井市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
坂井市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
坂井市公民館条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
坂井市体育館条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
坂井市坂井屋内スポーツセンター条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
坂井市グラウンド条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
坂井市武道館条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
坂井市水泳プール条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
坂井市テニス場条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
坂井市ゲートボール場条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
坂井市三国艇庫条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
福井県自治会館組合規約の変更について	全員賛成 可決
福井県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	全員賛成 可決

《請願》

子どもの医療費の完全無料化を求める請願について	不採択
後期高齢者医療制度に関する請願について	継続審査

《陳情》

坂井地区農業者労働災害互助制度の条例化に関する要望について	採択
ひとり親家庭自立支援計画の策定に関する要望について	採択

《発議》

道路特定財源の確保に関する意見書の提出について	賛成多数 可決
坂井市寄附による市民参画条例の制定について	全員賛成 可決

《同意》

教育委員会委員の任命について	同意
----------------	----

《諮問》

人権擁護委員候補者の推薦について（1～3号）	原案答申
------------------------	------

教育民生常任委員会

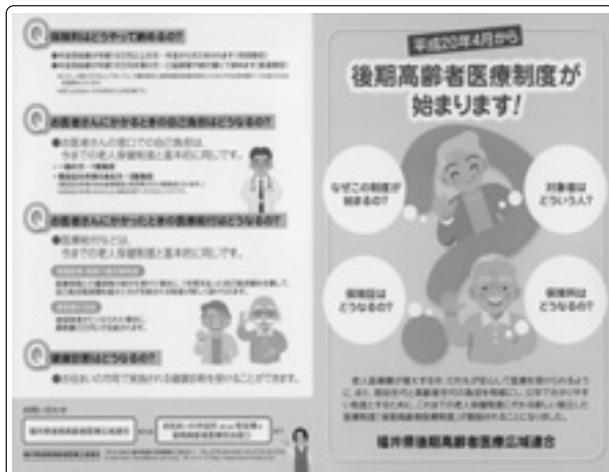
■生活環境部

問 後期高齢者医療保険制度の説明が不十分ではないのか。

答 公民館単位で説明会を行ったが、参加者の少なかった会場もあった。広報やチラシ・ポスターなども活用している。

問 チラシやポスターでは理解しにくい。他に具体策はないのか。

答 老人クラブ単位で、要請があれば説明会を開きたい。



▲関連パンフレット

問 特定検診（メタボ検診）はどのように進めているのか。

答 策定委員会で実施計画を策定し、広報や市のホームページで周知していく。

■福祉保健部

問 食育推進計画策定はどのように進めるのか。

答 教育、農林水産、福祉保健など関係する分野が参加し、ワークショップ形式で作っていく。オブザーバーのまとめ役や、計画書の作成業務をコンサルタントに委託する。

問 保育所給食の材料費が減額となっているが、なぜか。

答 質を落としているのではなく、入所児童数が減っているため。

■教育委員会

問 中学校施設整備事業のアドバイザリー委託料が予算計上されているが、PFⅠについての再検討はどうのようになっているのか。

答 財政健全化計画や合併特例債の活用期間などを踏まえ、メリット・デメリットを十分検討し、4月中に方向性を示したい。

問 納食で地産地消を進めるうえで、農家との協議が大事ではないのか。



▲春江・坂井学校給食センター

答 地域・学校・家庭の連携事業の中で農家と打合せを行っている。

問 鳴鹿小学校の給食は、改修に合わせてクックチル方式になるのか。

答 保護者、地域の方と相談しその方向で進めたい。

■三国病院

問 看護師が増員されたが、診療単価にどのように寄与するのか。

答 看護師配置を患者10名に対し看護師1名の体制に配置できるので、診療単価の1,100円アップが見込める。

問 緊急時の対応状況はどうなっているのか。

答 24時間医師と看護師が当直して対応を行っている。産婦人科においても、緊急事態があれば診察をする。

問 財政健全化法との関係で、一般会計からの負担金は今後どうなるのか。

答 建設に係る借入については、元金償還の2%と利息は病院の開設者が負担すべきと規定されている。

救急医療の経費や小児医療、人工透析などの高度医療に関する経費は繰り出し基準が決められており、基準以上の赤字補てんの補助金は認められていない。

常任委員会

総務常任委員会

問 老朽化した嶺北消防本部庁舎(春江町随應寺)について、春江総合支所を消防本部庁舎として利活用できないか。

答 春江総合支所の利活用案として検討されたが、位置的な問題などからむずかしい。



▲嶺北消防組合消防本部

問 ^{*}20年度の特別交付金が大きく減少している理由は。

答 当初は19年度の単年度で交付される予定のものが、3カ年に平準化して交付するように変更されたためで、21年度まで交付される。

※特別交付金 平成11年度税制改正による減税に伴う地方税の減収の一部補填のため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されていた減税補填特例交付金が、平成19年度から廃止されたことに伴う経過措置として、昨年度から交付されているもの。

問 納税部門の職員数は、現在の体制で足りているのか。徴収強化策として、担当課を設けてはどうか。

答 可能であれば新年度は増員したいが、将来的には職員数が減少するため、嘱託徴収制度の充実も検討していきたい。

今後、収納部門の強化も図っていきたい。

問 ^{*}市税の不納欠損額はどのくらいか。

答 平成18年度はおよそ1億3,000万円。19年度はこれより減少すると思われる。

※不納欠損額 何らかの理由で市民税や固定資産税などの市税が徴収できず、今後も徴収の見込みがたたないため、徴収を断念せざるを得なかつた金額。

問 平成20年度から行政評価を導入するとのことであるが、どのような内容なのか。

答 19年度に内部で行った事務事業評価をさらに充実させるため、外部の監査法人に委託して事務事業の見直しや的確な指標の設定、職員の研修のサポートを依頼する。

※行政評価 行政の行っている様々な仕事が、その費用に見合うだけの効果を出しているか、また、無駄や重複になっている部分はないか、などという視点から行政の活動を見直し、行政の進め方を改善していく取り組み。

問 坂井市のホームページへのアクセス数は。

答 月平均で約19万件。

問 職員のパソコンに送られてくる迷惑メールの現状と対策は。

答 防御措置を講じているが、毎月1万件以上の迷惑メールがあり、現在、毎朝職員が手作業で削除している。

問 9月から運行されるコミュニティバス試行運転の期間は。また無料バスなどの減免措置は行うのか。

答 試行運転は1年ほど行いたい。減免措置については、今後の公共交通会議において、運賃や経路、時刻表などを検討していく中で決めていきたい。

問 ^{*}えちぜん鉄道のLRT化の議論があるが、雪対策や所要時間などを考慮すると、三国地区からの利用者には不都合ではないか。

答 福井市などから具体案が示されていない状況であり、今の段階では福井駅直通を要望している。

※LRT ライトレールトランジットの略。乗降の容易性、快適性などの面で優れた特徴を有する人と環境にやさしい次世代型路面電車システム。



▲富山ライトレール

会報告

建設常任委員会

■上下水道部（総務経理課、建設維持課）

問 公営企業等金融機関から地方公営企業等金融機構に変わるがどのようなものか。

答 国の出資による公営企業等金融機構が廃止され、代わりの組織として地方自治体が出資する地方公営等金融機構ができる。

借りている金額の割合で設立のための出資金が決められ、坂井市の負担は710万円となる。

問 下水道整備の自主財源を高めるためには接続率向上が必要だが、なぜ接続しないのか理由などの把握をすべきでは。

答 19年度中に未接続世帯へ職員が巡回し、状況把握に努めており、20年度以降にそれを取りまとめて対策を講じていきたい。



▲現地視察（丸岡）

問 接続を希望している世帯が多い集落を優先的に整備すべきでは。

答 下水道整備説明会の前に、自治会長より要望書を提出していただき、事前に接続希望世帯数の確認をしていきたい。

問 経営健全化計画による上下水道会計での繰り上げ償還額と、金利の軽減額は。

答 〈上水道会計〉 金利5%以上の起債償還金 約11億200万円を、平成20～22年の3年で繰り上げ償還、平成20～32年の利息償還額 約2億7,600万円の減。
〈下水道会計〉 同じく、約49億6,000万円を平成20～22年の3年で繰り上げ償還、平成20～32年の利息償還額 約8億9,900万円の減。

問 各町で異っている受益者負担金のあり方については何年度まで継続するのか。

答 22年度までに検討し、23年度から料金も含めて統一する。

■建設部（都市計画課、建設課）

問 今年の除雪車の出動状況は。

答 三国で融雪剤散布の出動が10回、除雪は丸岡で3回（内幹線のみ1回）、竹田地区は11回、春江で1回。

問 除雪費用は。

答 民間業者からの借り上げ台数は約104台、市がリースし業者に貸与しているのが10台で、総費用は約3,425万円（内固定費用は約2,250万円）。

市全域の出動で1回1,400万円の委託料である。

問 福井港丸岡インター連絡道路の見通しは。

答 県も整備に着手したい方向で、丸岡インターから整備するよう要望しているが、着工は未定。

問 道路改良費が7,500万円でどのように整備していくのか。

答 緊急かつ必要な箇所から改良していく。

補修費は従来どおり予算化されている。

■洪水ハザードマップについて

市内全戸配布で、新聞紙大を予定。公共施設には全地域の地図、世帯にはその地域の地図を配布する。

問 公民館などの避難所に海拔何mという表示をしては。

答 避難所やマップを充実させてから、市民の生命を守るために避難経路を表示していく、海拔表示はその後になる。



▲洪水・土砂ハザードマップ

常任委員会

産業経済常任委員会

問 園芸作物振興対策事業の内容は。

答 各町の地域振興作物の出荷奨励金である。

- ・丸岡町 玉ねぎ、キャベツ、ミディトマト
- ・坂井町 ミディトマト、桃太郎トマト、一寸そら豆
- ・春江町 鉄砲ユリ、透かしユリ、オリエンタルユリ

問 坂井北部丘陵地でビニールハウス建設予算に不^用額が発生しているが、三里浜砂丘地を含めた予算に一本化できないか。

答 経営体育成事業は坂井北部丘陵地を対象とした事業である。今後は、三里浜砂丘地を含めた事業として県に要望していく。



▲坂井北部丘陵地農業経営体育成モデル事業

問 みなど振興交付金事業の減額内容は。

答 9月補正で、10月運行開始の一般対象の学習支援船運行を計画したが、11月～2月の悪天候などによる運行回数、利用客減による減額。

問 生産調整推進事業について、今年度はさらに減反面積が増えるが、その財源と対応は。

答 19年度と比較すると、20年度の生産調整は約2%増となるが、国の緊急対策として、反当たり5万円が一般会計を通さない別枠の予算となる。

問 農地・水・環境保全向上対策事業の取り組みは。

答 19年度は53集落で、20年度は新たに18集落が取り組む。



▲農地・水・環境（景観活動）

問 女性の家維持管理事業の内容は。

答 女性労働者の福祉増進を図る目的で、職業相談、講習会の開催、男女共同参画推進など女性を中心とした福祉増進活動を行っている。

問 市街地活性化事業の進め方は。

答 アンケート調査やセミナーを開催して、市・商工会・商業者が一体となり市街地活性化に向けた方向性を検討して進めていきたい。

問 越前・加賀海岸国定公園の保護と整備を今後どうするのか。

答 環境保全用地を借り上げ除草して守っている。海浜公園も維持管理しているが、遊歩道の松枯れがあるため予算の中で対応する。

問 5月に坂井市観光連盟（仮称）が設立するが、仕組みと流れは。

答 観光事業団体との連絡調整、観光地の宣伝、観光地へ誘客など様々な役割があり、執行宣伝や情報発信が一本化できるようになる。

20年度は市観光ビジョンを作成するため、専門家のアドバイザー雇用を検討している。

一部事務組合等報告

嶺北消防組合

■平成19年12月：第4回臨時会

- 平成19年度一般会計補正予算他3件が可決。
- 構成市分担金 坂井市 596万5,000円
あわら市 304万7,000円

坂井地区環境衛生組合

■平成19年12月：第90回定例会

- 平成18年度一般会計歳入歳出決算認定他5件が可決。
歳入総額 2億 988万9,189円
歳出総額 1億9,948万5,174円
繰越金 1,040万4,015円

坂井地区水道用水事務組合

■平成20年2月：第69回定例会

- 平成20年度一般会計予算他2件が可決。
平成20年度一般会計予算 31万円

坂井地区介護保険広域連合

■平成20年2月：第27回定例会

- 介護保険条例の一部改正他3件が可決。
平成20年度一般会計予算 6,531万1,000円
平成20年度特別会計予算 78億3,918万4,000円

五領川公共下水道事務組合

■平成19年12月：第70回定例会

- 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正他3件が可決。

特別委員会視察報告

福井港・空港活性化特別委員会

(平成20年2月14日～15日)

○大阪府八尾市八尾空港・防災拠点施設

「防災空港までの経緯、広域防災拠点の現状と課題について」

阪神・淡路大震災を教訓として、地震などの大規模な災害が発生した場合に、被災した府民のために、「備蓄及び物資集配機能」「物資輸送機能」「活動拠点機能」を有する広域防災拠点を整備した。

平常時には、府民が利用できるようバレーボール等のできる屋内スポーツ場が整備されており、管理は八尾市が行っている。

福井空港についても、災害時における航空機の活用による人員の輸送、救援物資の集積・輸送、被災者の救出など、連携のとれた迅速かつ確実な防災活動等のため、空港周辺に防災拠点の位置づけを検討すると同時に、地域のコミュニティ活動へのスペース提供などによる活用について考察する必要がある。



▲八尾空港



▲広報編集委員

○和歌山県御坊市・日高港

「日高港の企業誘致の状況、活性化対策について」

日高港湾の経緯については、昭和58年国的重要港湾の指定を受け、平成5年和歌山県と御坊市が日高港湾整備に伴う建設基本協定を締結、平成16年暫定供用開始。

平成18年には、港湾計画の軽易な変更により、港湾関連施設用地から「日高港新エネルギーパーク」の建設用地として交流・厚生用地が位置づけされ、平成19年にオープンした。



▲日高港新エネルギーパーク

日高港新エネルギーパークは「研究施設」「PR館」「公園施設」を備え、観光客にも人気があり、新しい時代の観光拠点として位置づけされている。

福井港においても、今後経済発展の著しい中国、韓国、ロシアなど環日本海の交流に向けた積極的な施策の展開について、関係機関との検討が必要であるとともに、観光資源を活かした福井港の活用を促進しながら、観光客の誘客、ネットワークの形成に努めてほしい。

桜の花も咲き、南からツバメも飛来し、新緑のかおりとともに何もかもが活動し始めました。自然とともに、身も心も躍動し、修身しなければならないと考える今日この頃です。

市民の皆様には、議会活動が少しでもわかりやすく、また、支援していただけるようになると考えて、編集作業をしてまいりました。

皆様には、市議会だよりに対しまして貴重なご意見などいただき2年間ありがとうございました。

(S・Y)

編集後記